

台星科股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 3265)

公司地址：新竹縣芎林鄉華龍村 6 鄰鹿寮坑 176-5 號
電 話：(03)593-6565

台星科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 50
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 35
	(七) 關係人交易	35 ~ 38
	(八) 質押之資產	39
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 49	
(十三)	附註揭露事項	49	
(十四)	部門資訊	50	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001852 號

台星科股份有限公司 公鑒：

前言

台星科股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台星科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

李典易

會計師

謝智政

李典易

謝智政



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042599 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 0 月 2 7 日

 台 星 科 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 資 產 負 債 表
 民國 114 年 9 月 30 日 及 民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資 產			114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
附註			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,322,316	15	\$ 1,140,120	15	\$ 2,132,150	29
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)						
	流動		1,148,000	13	1,412,859	18	933,364	13
1140	合約資產－流動	六(十八)	20,318	-	26,478	1	22,719	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	1,024,988	12	931,398	12	1,102,106	15
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四)及七	4,621	-	13,844	-	1,425	-
1200	其他應收款		28,177	-	7,804	-	35,213	1
1210	其他應收款－關係人	七	11,550	-	-	-	-	-
130X	存貨	六(五)	162,359	2	125,348	2	128,959	2
1410	預付款項		68,956	1	88,683	1	35,302	-
1470	其他流動資產		7,659	-	13,330	-	10,861	-
11XX	流動資產合計		3,798,944	43	3,759,864	49	4,402,099	60
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－非流動		41,025	1	-	-	-	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	非流動		55,854	1	21,700	-	21,700	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	4,402,297	50	2,827,468	37	2,756,859	38
1755	使用權資產	六(七)	337,422	4	5,331	-	5,645	-
1780	無形資產	六(九)	113,141	1	98,815	1	106,067	2
1840	遞延所得稅資產		27,558	-	19,257	-	21,695	-
1900	其他非流動資產	六(十)、七及						
		八	39,761	-	980,121	13	11,220	-
15XX	非流動資產合計		5,017,058	57	3,952,692	51	2,923,186	40
1XXX	資產總計		\$ 8,816,002	100	\$ 7,712,556	100	\$ 7,325,285	100

(續次頁)

台 星 科 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民國 114 年 9 月 30 日 及 民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益			114 年 9 月 30 日			113 年 12 月 31 日			113 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十一)	\$	-	-	\$	50,000	1	\$	1,000	-
2130	合約負債－流動	六(十八)		12,490	-		-	-		-	-
2170	應付帳款			140,332	2		123,287	2		133,692	2
2180	應付帳款－關係人	七		5,258	-		2,420	-		1,595	-
2200	其他應付款	六(十二)		688,297	8		630,879	8		548,719	7
2220	其他應付款項－關係人	七		371	-		1,611	-		8,939	-
2230	本期所得稅負債			40,385	-		92,460	1		45,104	1
2250	負債準備－流動			4,170	-		1,030	-		1,754	-
2280	租賃負債－流動			9,135	-		1,601	-		1,659	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)		145,571	2		338,414	4		346,254	5
2399	其他流動負債－其他			13,409	-		10,705	-		9,648	-
21XX	流動負債合計			1,059,418	12		1,252,407	16		1,098,364	15
非流動負債											
2540	長期借款	六(十三)		1,389,621	16		66,848	1		145,571	2
2570	遞延所得稅負債			4,775	-		17,125	-		16,629	-
2580	租賃負債－非流動			322,989	4		3,299	-		3,664	-
2640	淨確定福利負債－非流動			7,382	-		8,427	-		13,841	-
2670	其他非流動負債－其他			347	-		385	-		382	-
25XX	非流動負債合計			1,725,114	20		96,084	1		180,087	2
2XXX	負債總計			2,784,532	32		1,348,491	17		1,278,451	17
權益											
股本			六(十五)								
3110	普通股股本			1,362,617	15		1,362,617	18		1,362,617	19
資本公積			六(十六)								
3200	資本公積			366,243	4		366,243	5		366,243	5
保留盈餘			六(十七)								
3310	法定盈餘公積			1,014,783	12		929,420	12		929,420	13
3350	未分配盈餘			3,266,589	37		3,470,951	45		3,254,729	44
其他權益											
3400	其他權益			21,238	-		234,834	3		133,825	2
3XXX	權益總計			6,031,470	68		6,364,065	83		6,046,834	83
重大承諾及或有事項			九								
重大之期後事項			十一								
3X2X	負債及權益總計		\$	8,816,002	100	\$	7,712,556	100	\$	7,325,285	100

台 星 科 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 1,142,971	100	\$ 1,046,072	100	\$ 3,397,416	100	\$ 3,066,785	100
5000 營業成本	六(五)及七	(878,390)	(77)	(795,241)	(76)	(2,500,776)	(74)	(2,276,439)	(74)
5950 營業毛利淨額		<u>264,581</u>	<u>23</u>	<u>250,831</u>	<u>24</u>	<u>896,640</u>	<u>26</u>	<u>790,346</u>	<u>26</u>
營業費用	六(二十三) (二十四)								
6100 推銷費用		(5,780)	-	(5,829)	(1)	(15,606)	-	(18,976)	(1)
6200 管理費用		(66,048)	(6)	(55,872)	(5)	(196,124)	(6)	(164,048)	(5)
6300 研究發展費用		(2,811)	-	(4,523)	-	(8,761)	-	(12,993)	-
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	<u>2,517</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,069</u>	<u>-</u>	<u>(367)</u>	<u>-</u>
6000 營業費用合計		<u>(72,122)</u>	<u>(6)</u>	<u>(66,224)</u>	<u>(6)</u>	<u>(217,422)</u>	<u>(6)</u>	<u>(196,384)</u>	<u>(6)</u>
6900 營業利益		<u>192,459</u>	<u>17</u>	<u>184,607</u>	<u>18</u>	<u>679,218</u>	<u>20</u>	<u>593,962</u>	<u>20</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十九)	10,009	1	22,692	2	37,404	1	79,761	2
7010 其他收入	六(二十)	529	-	759	-	1,507	-	2,578	-
7020 其他利益及損失	六(二十一)	65,659	6	16,137	1	(85,536)	(2)	113,685	4
7050 財務成本	六(二十二)	(9,705)	(1)	(2,978)	-	(17,540)	(1)	(9,849)	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>66,492</u>	<u>6</u>	<u>36,610</u>	<u>3</u>	<u>(64,165)</u>	<u>(2)</u>	<u>186,175</u>	<u>6</u>
7900 稅前淨利		<u>258,951</u>	<u>23</u>	<u>221,217</u>	<u>21</u>	<u>615,053</u>	<u>18</u>	<u>780,137</u>	<u>26</u>
7950 所得稅費用	六(二十五)	(50,299)	(5)	(46,559)	(4)	(107,248)	(3)	(142,729)	(5)
8200 本期淨利		<u>\$ 208,652</u>	<u>18</u>	<u>\$ 174,658</u>	<u>17</u>	<u>\$ 507,805</u>	<u>15</u>	<u>\$ 637,408</u>	<u>21</u>
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		<u>\$ 107,239</u>	<u>10</u>	<u>(\$ 69,371)</u>	<u>(7)</u>	<u>(\$ 213,596)</u>	<u>(6)</u>	<u>\$ 69,354</u>	<u>2</u>
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		<u>107,239</u>	<u>10</u>	<u>(69,371)</u>	<u>(7)</u>	<u>(213,596)</u>	<u>(6)</u>	<u>69,354</u>	<u>2</u>
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ 107,239</u>	<u>10</u>	<u>(\$ 69,371)</u>	<u>(7)</u>	<u>(\$ 213,596)</u>	<u>(6)</u>	<u>\$ 69,354</u>	<u>2</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 315,891</u>	<u>28</u>	<u>\$ 105,287</u>	<u>10</u>	<u>\$ 294,209</u>	<u>9</u>	<u>\$ 706,762</u>	<u>23</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>\$ 208,652</u>	<u>18</u>	<u>\$ 174,658</u>	<u>17</u>	<u>\$ 507,805</u>	<u>15</u>	<u>\$ 637,408</u>	<u>21</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 315,891</u>	<u>28</u>	<u>\$ 105,287</u>	<u>10</u>	<u>\$ 294,209</u>	<u>9</u>	<u>\$ 706,762</u>	<u>23</u>
每股盈餘	六(二十六)								
9750 基本每股盈餘		<u>\$ 1.53</u>		<u>\$ 1.28</u>		<u>\$ 3.73</u>		<u>\$ 4.68</u>	
9850 稀釋每股盈餘		<u>\$ 1.52</u>		<u>\$ 1.28</u>		<u>\$ 3.70</u>		<u>\$ 4.65</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃興陽

經理人：翁志立

會計主管：劉貴竹

台 星 科 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 權 益 變 動 表
民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益					
	保	留	盈	餘	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	
附 註	普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	權 益 總 額	權 益 總 額
<u>113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>						
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,362,617	\$ 366,243	\$ 845,288	\$ 3,355,509	\$ 64,471	\$ 5,994,128
本期淨利	-	-	-	637,408	-	637,408
本期其他綜合損益	-	-	-	-	69,354	69,354
本期綜合損益總額	-	-	-	637,408	69,354	706,762
112 年度盈餘分配及指撥	六(十七)					
提列法定盈餘公積	-	-	84,132	(84,132)	-	-
現金股利	-	-	-	(654,056)	-	(654,056)
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,362,617	\$ 366,243	\$ 929,420	\$ 3,254,729	\$ 133,825	\$ 6,046,834
<u>114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>						
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,362,617	\$ 366,243	\$ 929,420	\$ 3,470,951	\$ 234,834	\$ 6,364,065
本期淨利	-	-	-	507,805	-	507,805
本期其他綜合損益	-	-	-	-	(213,596)	(213,596)
本期綜合損益總額	-	-	-	507,805	(213,596)	294,209
113 年度盈餘分配及指撥	六(十七)					
提列法定盈餘公積	-	-	85,363	(85,363)	-	-
現金股利	-	-	-	(626,804)	-	(626,804)
114 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,362,617	\$ 366,243	\$ 1,014,783	\$ 3,266,589	\$ 21,238	\$ 6,031,470

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃興陽



經理人：翁志立



會計主管：劉貴竹



台 星 科 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 615,053	\$ 780,137
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損(迴轉利益)損失	十二(二)	(3,069)	367
折舊費用	六(六)(七) (二十三)	501,498	467,413
攤銷費用	六(九)(二十三)	37,866	37,001
利息費用	六(七)(二十二)	17,540	9,849
利息收入	六(十九)	(37,404)	(79,761)
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十一)及七	(11,042)	(32,101)
其他非流動資產轉列費用數		-	436
政府補助收入	六(十三)(二十)	(1,245)	(2,273)
租賃修改利益	六(七)(二十一)	-	(25)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
合約資產		4,862	12,298
應收帳款		(139,702)	(169,444)
應收帳款-關係人		8,408	(655)
其他應收款		(25,280)	(9,220)
存貨		(47,131)	(48,458)
預付款項		14,865	(13,104)
其他流動資產		5,492	(4,045)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		12,731	-
應付帳款		26,314	36,403
應付帳款-關係人		2,838	1,615
其他應付款		54,415	64,213
其他應付款-關係人		(1,790)	8,485
負債準備		3,295	769
其他流動負債		3,356	(288)
淨確定福利負債		(1,045)	(981)
營運產生之現金流入		1,040,825	1,058,631
收取之利息		41,780	86,025
支付之利息		(16,633)	(9,986)
支付之所得稅		(179,614)	(303,144)
營業活動之淨現金流入		886,358	831,526

(續次頁)

台 星 科 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 114 年 及 113 年 9 月 1 日 至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二)	(\$ 41,025)	\$ -
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(2,040,280)	(3,539,569)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產		2,265,310	4,763,710
取得不動產、廠房及設備	六(二十七)及七	(1,266,759)	(256,203)
處分不動產、廠房及設備價款	七	30	9,686
取得無形資產	六(九)	(53,806)	(13,062)
存出保證金增加		(4,492)	(1,580)
存出保證金減少		360	1,440
投資活動之淨現金(流出)流入		(1,140,662)	964,422
<u>籌資活動之現金流量</u>			
舉借短期借款	六(二十八)	200,000	1,000
償還短期借款	六(二十八)	(250,000)	-
舉借長期借款	六(二十八)	1,388,000	-
償還長期借款	六(二十八)	(259,690)	(300,995)
存入保證金增加	六(二十八)	51	80
存入保證金減少	六(二十八)	(89)	(37)
租賃本金償還數	六(二十八)	(4,625)	(1,604)
發放現金股利	六(十七)	(626,804)	(654,056)
籌資活動之淨現金流入(流出)		446,843	(955,612)
匯率變動之影響		(10,343)	(6,279)
本期現金及約當現金增加數		182,196	834,057
期初現金及約當現金餘額	六(一)	1,140,120	1,298,093
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 1,322,316	\$ 2,132,150

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃興陽



經理人：翁志立



會計主管：劉貴竹



台星科股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

台星科股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 89 年 4 月 26 日於中華民國設立，本公司股票並於民國 94 年 8 月於中華民國證券櫃台買賣中心掛牌買賣。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要業務為從事積體電路之測試及晶片凸塊和晶圓之封裝服務等相關業務。

本公司之最終母公司原為 Temasek Holding Limited，矽格股份有限公司(以下稱「矽格公司」)於民國 106 年 10 月 13 日取得本公司之母公司 Bloomeria Limited 之控制權，並間接取得本公司 51.88% 股權，成為本公司之最終母公司。

本公司之母公司 Bloomeria Limited 基於集團整體營運效率考量，於民國 109 年 7 月 6 日將所持有之本公司股份全數移轉予矽格公司之全資子公司格星股份有限公司(以下稱「格星公司」)，格星公司即成為本集團之母公司。截至民國 114 年 9 月 30 日，矽格公司之子公司持有本公司 51.9% 股權。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 10 月 27 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：
本合併財務報告之編製原則與 113 年度合併財務報告相同。
2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
本公司	台星科企業股份有限公司	晶片凸塊及晶圓之封裝服務	100%	100%	100%	-
本公司	台星測企業股份有限公司	工業廠房開發 租售業務	100%	100%	100%	-

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 員工福利

退休金-確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金	\$ 100	\$ 100	\$ 100
活期存款	972,216	710,525	1,615,550
定期存款	350,000	429,495	516,500
合計	<u>\$ 1,322,316</u>	<u>\$ 1,140,120</u>	<u>\$ 2,132,150</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日
非流動項目：	
未來股權簡單協議(註)	<u>\$ 41,025</u>

民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日：無。

註：本集團於民國 114 年 3 月以美金 1,250 仟元(\$41,025)與 Power Lattice Technology Incorporated 簽訂未來股權簡單協議，本集團未來可將股權依協議轉換為普通股，截至民國 114 年 9 月 30 日止，尚未有股權轉換。

民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之金額皆為\$0。

民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日：無。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
定期存款	\$ 1,148,000	\$ 1,412,859	\$ 933,364
非流動項目：			
受限制銀行存款	\$ 20,654	\$ -	\$ -
質押定期存款	35,200	21,700	21,700
合計	\$ 55,854	\$ 21,700	\$ 21,700

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 3,495	\$ 10,933
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 14,245	\$ 41,670

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日因土地租賃與長期借款擔保及關稅保證用途受限之活期存款及定期存款分別計 \$55,854、\$21,700 及 \$21,700，帳列於「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」，請詳附註八之說明。

3. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款	\$ 1,031,548	\$ 941,774	\$ 1,112,123
應收帳款-關係人	4,621	13,844	1,425
小計	1,036,169	955,618	1,113,548
減：備抵損失	(6,560)	(10,376)	(10,017)
	\$ 1,029,609	\$ 945,242	\$ 1,103,531

本集團並未有帳款提供作為質押擔保之情形。

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
未逾期	\$ 1,020,806	\$ 862,642	\$ 1,096,894
30天內	628	79,170	3,097
31-90天	6,412	2,638	3,540
91-180天	1,763	792	-
181天以上	6,560	10,376	10,017
	<u>\$ 1,036,169</u>	<u>\$ 955,618</u>	<u>\$ 1,113,548</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$926,361。

3. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,029,609、\$945,242 及\$1,103,531。

4. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
原物料	\$ 165,684	\$ 129,435	\$ 134,315
備抵跌價損失	(3,325)	(4,087)	(5,356)
帳面金額	<u>\$ 162,359</u>	<u>\$ 125,348</u>	<u>\$ 128,959</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本及各項勞務成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已耗用存貨成本及各項勞務成本	\$ 878,144	\$ 797,356
跌價損失(迴轉利益)	125	(1,951)
匯率影響數	121	(164)
	<u>878,390</u>	<u>\$ 795,241</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已耗用存貨成本及各項勞務成本	\$ 2,501,538	\$ 2,275,435
(迴轉利益)跌價損失	(495)	857
匯率影響數	(267)	147
	<u>\$ 2,500,776</u>	<u>\$ 2,276,439</u>

本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因上期已提列跌價損失之部分存貨業已耗用，故迴轉上期認列跌價損失準備並認列為營業成本減少。

(六) 不動產、廠房及設備

114年						
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公及其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日						
成本	\$ 241,972	\$ 883,133	\$ 13,326,946	\$ 1,740,208	\$ 81,639	\$ 16,273,898
累計折舊	—	(829,695)	(11,172,256)	(1,444,479)	—	(13,446,430)
	<u>\$ 241,972</u>	<u>\$ 53,438</u>	<u>\$ 2,154,690</u>	<u>\$ 295,729</u>	<u>\$ 81,639</u>	<u>\$ 2,827,468</u>
1月1日	\$ 241,972	\$ 53,438	\$ 2,154,690	\$ 295,729	\$ 81,639	\$ 2,827,468
增添(註1)	—	1,642,035	186,535	74,443	338,710	2,241,723
處分	—	—	—	(28)	—	(28)
重分類	—	19,611	54,163	7,296	(81,070)	—
折舊費用	—	(34,356)	(387,422)	(73,756)	—	(495,534)
淨兌換差額	—	(77,442)	(78,487)	(14,689)	(714)	(171,332)
9月30日	<u>\$ 241,972</u>	<u>\$ 1,603,286</u>	<u>\$ 1,929,479</u>	<u>\$ 288,995</u>	<u>\$ 338,565</u>	<u>\$ 4,402,297</u>
9月30日						
成本	\$ 241,972	\$ 2,455,675	\$ 12,823,516	\$ 1,642,427	\$ 338,565	\$ 17,502,155
累計折舊及減損	—	(852,389)	(10,894,037)	(1,353,432)	—	(13,099,858)
	<u>\$ 241,972</u>	<u>\$ 1,603,286</u>	<u>\$ 1,929,479</u>	<u>\$ 288,995</u>	<u>\$ 338,565</u>	<u>\$ 4,402,297</u>

113年

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公及其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日						
成本	\$ 241,972	\$ 877,253	\$ 12,978,993	\$ 1,670,602	\$ -	\$ 15,768,820
累計折舊	-	(814,569)	(10,706,139)	(1,322,430)	-	(12,843,138)
	<u>\$ 241,972</u>	<u>\$ 62,684</u>	<u>\$ 2,272,854</u>	<u>\$ 348,172</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,925,682</u>
1月1日	\$ 241,972	\$ 62,684	\$ 2,272,854	\$ 348,172	\$ -	\$ 2,925,682
增添	-	6,920	190,323	25,263	32,760	255,266
折舊費用	-	(12,018)	(367,849)	(85,864)	-	(465,731)
淨兌換差額	-	-	34,217	8,084	(659)	41,642
9月30日	<u>\$ 241,972</u>	<u>\$ 57,586</u>	<u>\$ 2,129,545</u>	<u>\$ 295,655</u>	<u>\$ 32,101</u>	<u>\$ 2,756,859</u>
9月30日						
成本	\$ 241,972	\$ 884,173	\$ 13,037,763	\$ 1,697,190	\$ 32,101	\$ 15,893,199
累計折舊及減損	-	(826,587)	(10,908,218)	(1,401,535)	-	(13,136,340)
	<u>\$ 241,972</u>	<u>\$ 57,586</u>	<u>\$ 2,129,545</u>	<u>\$ 295,655</u>	<u>\$ 32,101</u>	<u>\$ 2,756,859</u>

註 1：含期初預付不動產、廠房及設備款轉入數\$961,620。

註 2：不動產、廠房及設備無利息資本化情形。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 2 到 35 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之建物及運輸設備之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為建物及機器設備。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 329,265	\$ -	\$ -
房屋及建築	2,854	3,520	3,542
運輸設備(公務車)	5,303	1,811	2,103
	<u>\$ 337,422</u>	<u>\$ 5,331</u>	<u>\$ 5,645</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 3,901	\$ -
房屋及建築	425	552
運輸設備(公務車)	1,638	1,130
	<u>\$ 5,964</u>	<u>\$ 1,682</u>

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$331,811 及\$1,014。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,868	\$ 18
屬短期租賃合約之費用	18,867	15,611
屬低價值資產租賃之費用	2,781	2,410
租賃修改利益	-	25
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 3,103	\$ 54
屬短期租賃合約之費用	59,714	23,124
屬低價值資產租賃之費用	8,066	6,903
租賃修改利益	-	25

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$75,509 及 \$31,685。

(八) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括建物，租賃合約之期間通常為 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$97、\$102、\$262 及 \$305 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	114年9月30日		113年12月31日
114年	\$ 87	114年	\$ 349
115年	291	115年	291
116年	234	116年	234
合計	<u>\$ 613</u>	合計	<u>\$ 874</u>
			113年9月30日
		113年	\$ 87
		114年	349
		115年	291
		116年	234
		合計	<u>\$ 961</u>

(九) 無形資產

	114年 電腦軟體	113年 電腦軟體
1月1日		
成本	\$ 420,776	\$ 393,553
累計攤銷及減損	(321,961)	(264,137)
	<u>\$ 98,815</u>	<u>\$ 129,416</u>
1月1日	\$ 98,815	\$ 129,416
增添	53,806	13,062
攤銷費用	(37,866)	(37,001)
淨兌換差額	(1,614)	590
9月30日	<u>\$ 113,141</u>	<u>\$ 106,067</u>
9月30日		
成本	\$ 462,871	\$ 410,942
累計攤銷及減損	(349,730)	(304,875)
	<u>\$ 113,141</u>	<u>\$ 106,067</u>

無形資產攤銷明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 12,834	\$ 11,096
管理費用	1,340	1,280
	<u>\$ 14,174</u>	<u>\$ 12,376</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 33,791	\$ 32,851
管理費用	4,075	4,150
	<u>\$ 37,866</u>	<u>\$ 37,001</u>

(十) 其他非流動資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付不動產、廠房及設備款項	\$ 27,028	\$ 971,520	\$ 6,600
存出保證金	12,733	8,601	4,620
	<u>\$ 39,761</u>	<u>\$ 980,121</u>	<u>\$ 11,220</u>

(十一) 短期借款

民國 114 年 9 月 30 日：無。

借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 50,000</u>	2.32%	無
借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 1,000</u>	2.22%	無

(十二) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 162,679	\$ 175,853	\$ 159,350
應付員工及董事酬勞	152,042	150,174	182,923
應付設備款	204,204	173,732	70,136
其他	169,372	131,120	136,310
	<u>\$ 688,297</u>	<u>\$ 630,879</u>	<u>\$ 548,719</u>

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	備註	114年9月30日
長期銀行借款					
擔保借款	自114年4月17日至121年4月17日，依議定期間分期分額償還	2.252%~2.253%	房屋及建築、受限制銀行存款	註1	\$ 1,400,000
信用借款	自109年12月2日至114年11月15日，依議定期間分期分額償還	1.425%	無	註2	15,680
信用借款	自110年2月8日至115年1月15日，依議定期間分期分額償還	1.425%	無	註2	17,391
信用借款	自110年4月8日至115年4月15日，依議定期間分期分額償還	1.425%	無	註2	25,000
信用借款	自110年4月22日至115年4月15日，依議定期間分期分額償還	1.355%	無	註2	87,500
					1,545,571
減：一年或一營業週期內到期之長期借款					(145,571)
減：聯貸主辦費					(10,379)
					<u>\$ 1,389,621</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	備註	113年12月31日
長期銀行借款					
信用借款	自109年12月2日至114年11月15日，依議定期間分期分額償還	1.425%	無	註2	\$ 86,240
信用借款	自110年2月8日至115年1月15日，依議定期間分期分額償還	1.425%	無	註2	56,522
信用借款	自110年4月8日至115年4月15日，依議定期間分期分額償還	1.425%	無	註2	62,500
信用借款	自110年4月22日至115年4月15日，依議定期間分期分額償還	1.355%	無	註2	200,000
					405,262
減：一年或一營業週期內到期之長期借款					(338,414)
					<u>\$ 66,848</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	備註	113年9月30日
長期銀行借款					
信用借款	自109年12月2日至114年11月15日，依議定期間分期分額償還	1.425%	無	註2	\$ 109,760
信用借款	自110年2月8日至115年1月15日，依議定期間分期分額償還	1.425%	無	註2	69,565
信用借款	自110年4月8日至115年4月15日，依議定期間分期分額償還	1.425%	無	註2	75,000
信用借款	自110年4月22日至115年4月15日，依議定期間分期分額償還	1.355%	無	註2	237,500
					491,825
減：一年或一營業週期內到期之長期借款					(346,254)
					<u>\$ 145,571</u>

於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日長期及短期借款認列之利息費用分別為\$7,830、\$2,960、\$14,425 及 \$9,795。

註 1：因本公司之子公司台星科企業股份有限公司購置廠房、擴充機器與營運週轉之需要，民國 114 年 2 月 26 日經本公司之子公司台星科企業股份有限公司董事會決議通過聯合授信額度案，授信額度為新台幣 40 億元，授信期間為 7 年。

註 2：經濟部於民國 108 年 7 月 1 日實施「根留臺灣企業加速投資行動方案」，企業得以優惠利率 0.58%~0.80%向金融機構辦理合規投資專案之補助借款。本集團業已取得經濟部核定符合專案貸款資格並於與金融機構簽署貸款合約取得共新台幣 7.46 億元之融資額度，授信期間五年。該取得之資金係用於新購機器設備資及營運週轉等。本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 1 月 1 日至 9 月 30 日認列該借款專案補助收入分別計\$432、\$657、\$1,245 及 \$2,273(帳列「其他收入」)。

擔保借款

依簽署之授信合約規定，各項授信案存續期間債務全數清償前，應維持約定之流動比率、金融負債比率、利息保障倍數等財務比率。

以上財務承諾比率係依本公司之子公司台星科企業股份有限公司每年度經會計師查核之年度非合併財務報告為計算基礎。

信用借款

1. 依簽署之授信合約規定，各項授信案存續期間債務全數清償前，應維持約定之流動比率、負債比率、利息保障倍數等財務比率。
2. 矽格股份有限公司持有台星科股份有限公司之股份不得低於 51%且董事須維持過半席次；台星科股份有限公司持有台星科企業股份有限公司之股份不得低於 100%。
3. 有形淨值不得低於新台幣 38 億元。
4. 台星科集團合計於該簽約銀行近三個月平均存款餘額不低於新台幣 60 百萬元。

以上財務承諾比率係依每半年度會計師查核或核閱之合併財務報告為計算基礎，本集團民國 114 年第二季、113 年度、113 年第二季合併財務報告符合其財務比率限制。

(十四) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
- (2) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$31、\$44、\$93 及\$132。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工

退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$8,310、\$7,892、\$24,312 及\$23,317。

(十五)股本

民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$4,000,000，分為 400,000 仟股，實收資本額為\$1,362,617，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	114年	單位：仟股 113年
1月1日/9月30日	136,262	136,262

(十六)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	114年	
	發行溢價	實際取得或處分子公司 股權與帳面價值差額
1月1日/9月30日	\$ 250,734	\$ 115,509

	113年	
	發行溢價	實際取得或處分子公司 股權與帳面價值差額
1月1日/9月30日	\$ 250,734	\$ 115,509

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司之章程規定，年度決算如有稅後盈餘時，應先彌補以往年度虧損後提 10% 為法定盈餘公積，並視需要提列特別盈餘公積。如尚有盈餘，連同以前年度累積未分配盈餘，得視業務狀況酌予保留一部份後，由董事會擬具盈餘分配議案，送交股東會決議分配股東紅利。授權董事會以特別決議將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。
2. 本公司分配股利之政策，須視公司當年盈餘狀況及未來之投資環境，資金需求、資本預算規劃及營運計劃等因素，並考慮財務結構與盈餘稀釋之情形分派之，分派之數額不低於當年度稅後盈餘之 10%，但每股盈餘若低於五角或因股利分派將導致違約時，得以保留不予分派。本公司盈餘分配得以股票股利或現金股利發放之，其中現金股利不得低於股利總額之 10%。
3. 本公司董事會得於每半會計年度終了後，編造營業報告書、財務報表及盈餘分派或虧損彌補之議案，交審計委員會查核後，提董事會決議之。分派盈餘時，應先預估並保留應納稅捐、彌補虧損及依法提列法定盈餘公積。但法定盈餘公積，已達實收資本額時，不在此限。前項盈餘之分派，若以發行新股方式為之，應依公司法第 240 條規定辦理；發放現金，應經董事會決議。
4. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
5. 本公司分別於民國 114 年 5 月 28 日及 113 年 5 月 21 日經股東會決議通過民國 113 年度及 112 年度盈餘分派案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積提列	\$ 85,363	\$ -	\$ 84,132	\$ -
現金股利(註)	626,804	4.60	654,056	4.80
合計	<u>\$ 712,167</u>	<u>\$ 4.60</u>	<u>\$ 738,188</u>	<u>\$ 4.80</u>

註：有關盈餘分派資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十八) 營業收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 1,142,971	\$ 1,046,072
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 3,397,416	\$ 3,066,785

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉之勞務，收入可細分為下列主要產品線：

<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>測試收入</u>	<u>封裝收入</u>	<u>其他 勞務收入</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 448,038	\$ 672,882	\$ 22,051	\$ 1,142,971
外部客戶合約收入	\$ 448,038	\$ 672,882	\$ 22,051	\$ 1,142,971
<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>測試收入</u>	<u>封裝收入</u>	<u>其他 勞務收入</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 336,888	\$ 702,987	\$ 6,197	\$ 1,046,072
外部客戶合約收入	\$ 336,888	\$ 702,987	\$ 6,197	\$ 1,046,072
<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>測試收入</u>	<u>封裝收入</u>	<u>其他 勞務收入</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 1,347,102	\$ 2,011,432	\$ 38,882	\$ 3,397,416
外部客戶合約收入	\$ 1,347,102	\$ 2,011,432	\$ 38,882	\$ 3,397,416
<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>測試收入</u>	<u>封裝收入</u>	<u>其他 勞務收入</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 996,161	\$ 2,051,655	\$ 18,969	\$ 3,066,785
外部客戶合約收入	\$ 996,161	\$ 2,051,655	\$ 18,969	\$ 3,066,785

2. 合約資產

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約資產：				
合約資產				
— 封裝測試	\$ 20,318	\$ 26,478	\$ 22,719	\$ 34,216
合約負債：				
合約負債				
— 預收貨款	\$ 12,490	\$ —	\$ —	\$ —

(十九) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 6,514	\$ 11,759
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	3,495	10,933
	<u>\$ 10,009</u>	<u>\$ 22,692</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 23,159	\$ 38,091
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	14,245	41,670
	<u>\$ 37,404</u>	<u>\$ 79,761</u>

(二十) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 97	\$ 102
政府補助收入	432	657
	<u>\$ 529</u>	<u>\$ 759</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 262	\$ 305
政府補助收入	1,245	2,273
	<u>\$ 1,507</u>	<u>\$ 2,578</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ -	\$ 31,501
租賃修改利益	-	25
外幣兌換利益(損失)	61,953	(16,146)
其他利益	3,706	757
	<u>\$ 65,659</u>	<u>\$ 16,137</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 11,042	\$ 32,101
租賃修改利益	-	25
外幣兌換(損失)利益	(101,641)	76,059
其他利益	5,063	5,500
	<u>(\$ 85,536)</u>	<u>\$ 113,685</u>

(二十二) 財務成本

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息費用	\$ 7,830	\$ 2,960
租賃負債	1,868	18
其他財務費用	7	-
	<u>\$ 9,705</u>	<u>\$ 2,978</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
利息費用	\$ 14,425	\$ 9,795
租賃負債	3,103	54
其他財務費用	12	-
	<u>\$ 17,540</u>	<u>\$ 9,849</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 283,791	\$ 262,350
不動產、廠房及設備及 使用權資產折舊費用	\$ 174,313	\$ 156,997
無形資產攤銷費用	\$ 14,174	\$ 12,376
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 820,714	\$ 831,430
不動產、廠房及設備及 使用權資產折舊費用	\$ 501,498	\$ 467,413
無形資產攤銷費用	\$ 37,866	\$ 37,001

(二十四) 員工福利費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 242,977	\$ 223,867
勞健保費用	21,104	19,474
退休金費用	8,341	7,936
其他用人費用	11,369	11,073
	<u>\$ 283,791</u>	<u>\$ 262,350</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 700,410	\$ 716,887
勞健保費用	62,302	58,030
退休金費用	24,405	23,449
其他用人費用	33,597	33,064
	<u>\$ 820,714</u>	<u>\$ 831,430</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥 0.3%~15%為員工酬勞。員工酬勞以股票或現金發放時，發放對象包含符合一定條件之控制公司或從屬公司員工。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。本公司年度如有獲利，得視業務狀況提撥不高於 3%為董事酬勞。前項員工酬勞中，應含以當年度獲利情況提撥不低於 0.3%為基層員工分派員工酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$27,197、\$21,121、\$66,097 及\$76,608；董事酬勞估列金額皆為\$0，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截止當期止之獲利情況，分別以 9.7%及 8.9%估列。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五)所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 35,706	\$ 50,545
未分配盈餘加徵	-	-
投資抵減之所得稅調整數	-	-
以前年度所得稅低(高)估	-	-
當期所得稅總額	35,706	50,545
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	14,593	(3,986)
遞延所得稅總額	14,593	(3,986)
所得稅費用	\$ 50,299	\$ 46,559

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 148,383	\$ 149,341
未分配盈餘加徵	-	5,157
投資抵減之所得稅調整數	(16,158)	-
以前年度所得稅低(高)估	13	(18,890)
當期所得稅總額	132,238	135,608
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(24,990)	7,121
遞延所得稅總額	(24,990)	7,121
所得稅費用	\$ 107,248	\$ 142,729

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十六) 每股盈餘

	114年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 208,652	136,262	\$ 1.53
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	208,652	136,262	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	687	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 208,652	136,949	\$ 1.52

113年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 174,658	136,262	\$ 1.28
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	174,658	136,262	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	—	696	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 174,658	136,958	\$ 1.28
114年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 507,805	136,262	\$ 3.73
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	507,805	136,262	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	—	828	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 507,805	137,090	\$ 3.70

	113年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 637,408	136,262	\$ 4.68
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	637,408	136,262	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	796	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 637,408	137,058	\$ 4.65

(二十七) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 2,241,723	\$ 255,266
加：期初應付設備款	173,732	68,873
加：期末預付不動產、廠房 及設備款項(註)	27,028	6,600
減：期末應付設備款	(204,204)	(70,136)
減：期初預付不動產、廠房 及設備款項(註)	(971,520)	(4,400)
本期支付現金	\$ 1,266,759	\$ 256,203

註：表列「其他非流動資產」。

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	114年				來自籌資活動 之負債總額
	租賃負債	短期借款	長期借款(註)	存入保證金	
1月1日	\$ 4,900	\$ 50,000	\$ 405,262	\$ 385	\$ 460,547
籌資現金流量之變動	(4,625)	(50,000)	1,128,310	(38)	446,843
利息支付數	(3,103)	-	-	-	(3,103)
其他非現金之變動：					
利息費用	3,103	-	-	-	3,103
匯率變動之影響	38	-	763	-	801
本期新增數	331,811	-	-	-	331,811
聯貸主辦費攤銷數	-	-	857	-	857
9月30日	<u>\$ 332,124</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,523,192</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 1,855,663</u>

	113年				來自籌資活動 之負債總額
	租賃負債	短期借款	長期借款(註)	存入保證金	
1月1日	\$ 7,337	\$ -	\$ 792,820	\$ 339	\$ 800,496
籌資現金流量之變動	(1,604)	1,000	(300,995)	43	(301,556)
利息支付數	(54)	-	-	-	(54)
其他非現金之變動：					
利息費用	54	-	-	-	54
匯率變動之影響	25	-	-	-	25
本期新增數	1,014	-	-	-	1,014
本期減少數	(1,449)	-	-	-	(1,449)
9月30日	<u>\$ 5,323</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 491,825</u>	<u>\$ 382</u>	<u>\$ 498,530</u>

註：包含一年內到期之長期借款。

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本集團原本由 Bloomeria Limited(在新加坡註冊設立)控制，自民國 109 年 7 月 6 日 Bloomeria Limited 轉移其所擁有之股權後，本集團由格星股份有限公司控制，其擁有本公司 51.90%股份。本集團之最終母公司及最終控制者為矽格股份有限公司(在台灣註冊設立)。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
矽格股份有限公司	最終母公司
Bloomeria Limited	兄弟公司
格星股份有限公司	母公司
矽格聯測股份有限公司	兄弟公司

(三)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
勞務收入：		
最終母公司	\$ 7,980	\$ 1,285
兄弟公司	-	-
小計	<u>\$ 7,980</u>	<u>\$ 1,285</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
勞務收入：		
最終母公司	\$ 35,500	\$ 1,854
兄弟公司	10	158
小計	<u>\$ 35,510</u>	<u>\$ 2,012</u>

上開勞務收入係按一般交易價格及條件辦理，收款條件為月結 30~90 天。

2. 進貨

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
勞務購買：		
最終母公司	<u>\$ 4,863</u>	<u>\$ 91,159</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
勞務購買：		
最終母公司	<u>\$ 11,976</u>	<u>\$ 275,081</u>

3. 應收關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收帳款：			
最終母公司	\$ 4,621	\$ 13,697	\$ 1,425
兄弟公司	-	147	-
小計	<u>\$ 4,621</u>	<u>\$ 13,844</u>	<u>\$ 1,425</u>
其他應收款-機台出售：			
最終母公司	<u>\$ 11,550</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應收關係人款項主要來自勞務提供及機台出售。該應收款項並無抵押及附息。

4. 應付關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付帳款：			
最終母公司	\$ <u>5,258</u>	\$ <u>2,420</u>	\$ <u>1,595</u>
其他應付款－機台租賃：			
最終母公司	\$ <u>31</u>	\$ <u>1,611</u>	\$ <u>661</u>
兄弟公司	<u>340</u>	<u>-</u>	<u>8,278</u>
	<u>\$ <u>371</u></u>	<u>\$ <u>1,611</u></u>	<u>\$ <u>8,939</u></u>

應付關係人款項主要來自關係人提供勞務及租賃服務。該應付款項並無附息。

5. 財產交易

(1) 取得不動產、廠房及設備

本公司之子公司台星科企業股份有限公司於民國 113 年 10 月 28 日經董事會決議通過以 \$1,695,330(含建物加值型營業稅)向矽格聯測股份有限公司購買廠房，分別於民國 113 年 12 月 31 日及 114 年 4 月 17 日支付訂金 \$1,000,000 及尾款 \$695,330(皆含建物加值型營業稅)，並於 114 年 4 月 21 日已驗收完成，帳列不動產、廠房及設備。

(2) 處分不動產、廠房及設備

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	
	<u>處分價款</u>	<u>處分(損)益</u>
最終母公司	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	
	<u>處分價款</u>	<u>處分(損)益</u>
最終母公司	\$ <u>11,000</u>	\$ <u>10,972</u>

民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日：無。

6. 其他交易

		交易金額	
	帳列項目	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
最終母公司	租金費用	\$ 110	\$ 1,050
最終母公司	加工費用	\$ 148	\$ 2,569
兄弟公司	統籌管理(迴轉)費用	(\$ 919)	\$ 8,278
兄弟公司	租金費用	\$ 972	\$ -

		交易金額	
	帳列項目	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
最終母公司	租金費用	\$ 2,172	\$ 1,478
最終母公司	加工費用	\$ 148	\$ 10,896
兄弟公司	統籌管理費用	\$ 14,074	\$ 8,278
兄弟公司	租金費用	\$ 2,268	\$ 864
母公司	股利支出	\$ 325,342	\$ 339,487

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 4,731	\$ 4,503
退職後福利	132	131
總計	\$ 4,863	\$ 4,634
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 30,055	\$ 30,017
退職後福利	395	392
總計	\$ 30,450	\$ 30,409

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
質押定存(帳列「按攤銷後 成本衡量之金融資產 -非流動」)	\$ 21,700	\$ 21,700	\$ 21,700	關稅保證
質押定存(帳列「按攤銷後 成本衡量之金融資產 -非流動」)	13,500	-	-	科學園區土 地租賃擔保
活期存款備償戶(帳列「按 攤銷後成本衡量之金融 資產-非流動」)	20,654	-	-	長期聯合貸款 備償戶
不動產、廠房及設備	1,524,289	-	-	長期聯合貸款
	<u>\$ 1,580,143</u>	<u>\$ 21,700</u>	<u>\$ 21,700</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

已簽約但尚未發生之資本支出

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 237,215</u>	<u>\$ 749,248</u>	<u>\$ 259,476</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱 113 年度合併財務報表附註十二。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 41,025	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 1,322,316	\$ 1,140,120	\$ 2,132,150
按攤銷後成本衡量之金融資產(含非流動)	1,203,854	1,434,559	955,064
應收帳款	1,024,988	931,398	1,102,106
應收帳款-關係人	4,621	13,844	1,425
其他應收款	28,177	7,804	35,213
其他應收款-關係人	11,550	-	-
存出保證金	12,733	8,601	4,620
	<u>\$ 3,608,239</u>	<u>\$ 3,536,326</u>	<u>\$ 4,230,578</u>
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ -	\$ 50,000	\$ 1,000
應付帳款	140,332	123,287	133,692
應付帳款-關係人	5,258	2,420	1,595
其他應付款	688,297	630,879	548,719
其他應付款-關係人	371	1,611	8,939
長期借款(包含一年內到期)	1,535,192	405,262	491,825
存入保證金	347	385	382
	<u>\$ 2,369,797</u>	<u>\$ 1,213,844</u>	<u>\$ 1,186,152</u>
租賃負債(含非流動)	<u>\$ 332,124</u>	<u>\$ 4,900</u>	<u>\$ 5,323</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本公司及子公司—台星測股份有限公司之功能性貨幣為新台幣、子公司—台星科企業股份有限公司之功能性貨幣為美金，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 20,525	30.445	\$ 624,884
新台幣：美金	967,406	0.033	967,406
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,389	30.445	\$ 72,733
新台幣：美金	2,147,096	0.033	2,147,096
113年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 17,355	32.785	\$ 568,984
新台幣：美金	229,290	0.031	229,290
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 691	32.785	\$ 22,654
新台幣：美金	847,136	0.031	847,136

113年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 18,620	31.650	\$ 589,323
新台幣：美金	896,665	0.032	896,665
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 514	31.650	\$ 16,268
新台幣：美金	769,137	0.032	769,137

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列揭露全部兌換(損失)利益彙總金額分別為\$61,954、(\$16,146)、(\$101,641)及\$76,059。

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合損益		
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美金：新台幣	1%	\$ 6,249	\$	-
新台幣：美金	1%	9,674		-
金融負債				
貨幣性項目				
美金：新台幣	1%	(\$ 727)	\$	-
新台幣：美金	1%	(21,471)		-
113年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合損益		
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美金：新台幣	1%	\$ 5,893	\$	-
新台幣：美金	1%	8,967		-
金融負債				
貨幣性項目				
美金：新台幣	1%	(\$ 163)	\$	-
新台幣：美金	1%	(7,691)		-

價格風險

- A. 本集團因簽訂未來股權簡單協議而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本集團並未積極交易該等投資。本集團權益價格風險主要集中於美國地區之權益工具。
- B. 本集團主要投資於國外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利因分類為透過損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$410 及 \$0。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加 \$11,514 及 \$3,696，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信評等級良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團按信用風險管理程序，當交易對手未按合約款項約定之支付條件逾期一定期間，則視為已發生違約。
- D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款及合約資產分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

E. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：

當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

(A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

(C) 發行人延滯或不償付利息或本金；

(D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

G. 本集團主要提供特定客戶半導體晶圓之封裝及測試服務，故對個別客戶評估其信用風險，對其未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及合約資產的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91-180天	逾期 181天以上	合計
<u>114年9月30日</u>						
預期損失率	0.03%	2.25%-2.79%	35.76%-72.48%	74.26%-97.3%	100%	
帳面價值總額	\$ 1,041,124	\$ 628	\$ 6,412	\$ 1,763	\$ 6,560	\$ 1,056,487
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 6,560)	(\$ 6,560)
<u>113年12月31日</u>						
預期損失率	0.03%	2.25%-2.79%	35.76%-72.48%	74.26%-97.3%	100%	
帳面價值總額	\$ 889,120	\$ 79,170	\$ 2,638	\$ 792	\$ 10,376	\$ 982,096
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 10,376)	(\$ 10,376)
<u>113年9月30日</u>						
預期損失率	0.00%	0.56%	4.81%-42.25%	49.2%-87.3%	100%	
帳面價值總額	\$ 1,119,613	\$ 3,097	\$ 3,540	\$ -	\$ 10,017	\$ 1,136,267
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 10,017)	(\$ 10,017)

H. 本集團採簡化作法之應收帳款及合約資產備抵損失變動表如下：

	114年
	應收帳款及合約資產
1月1日	\$ 10,376
減損損失迴轉	(3,069)
匯率影響數	(747)
9月30日	<u>\$ 6,560</u>

	113年
	應收帳款及合約資產
1月1日	\$ 9,459
提列減損損失	367
匯率影響數	191
其他	-
9月30日	\$ 10,017

- I. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日無已沖銷之債權。
- J. 本集團帳列按攤銷後成本之債務工具投資，信用風險評等等級資訊如下：

	114年9月30日			
		按存續期間		
	按12個月	信用風險已顯著增加者	已信用減損者	合計
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 1,203,854	\$ -	\$ -	\$ 1,203,854
	113年12月31日			
		按存續期間		
	按12個月	信用風險已顯著增加者	已信用減損者	合計
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 1,434,559	\$ -	\$ -	\$ 1,434,559
	113年9月30日			
		按存續期間		
	按12個月	信用風險已顯著增加者	已信用減損者	合計
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 955,064	\$ -	\$ -	\$ 955,064

本集團所持有之按攤銷後成本衡量之金融資產為原始到期日逾三個月以上之銀行定期存款及質押之定期存款，信用風險評等無重大異常之情形。

(3)流動性風險

A. 本集團未動用借款額度明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 454,000	\$ 704,000	\$ 754,000
一年以上到期	3,513,115	729,495	721,550
	<u>\$ 3,967,115</u>	<u>\$ 1,433,495</u>	<u>\$ 1,475,550</u>

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

114年9月30日	9個月			
	6個月以下	至1年內	1至2年內	2年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
應付帳款	\$ 140,332	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款-關係人	5,258	-	-	-
其他應付款	688,297	-	-	-
其他應付款-關係人	371	-	-	-
租賃負債	8,339	8,140	16,162	442,387
存入保證金	-	-	-	347
長期借款(包含一年內到期)	146,863	28,272	31,655	1,510,978

113年12月31日	9個月			
	6個月以下	至1年內	1至2年內	2年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 50,289	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	123,287	-	-	-
應付帳款-關係人	2,420	-	-	-
其他應付款	630,879	-	-	-
其他應付款-關係人	1,611	-	-	-
租賃負債	878	772	1,022	2,347
存入保證金	-	-	-	385
長期借款(包含一年內到期)	175,436	166,402	67,029	-

113年9月30日	6個月以下	9個月 至1年內	1至2年內	2年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 1,004	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	133,692	-	-	-
應付帳款-關係人	1,595	-	-	-
其他應付款	548,719	-	-	-
其他應付款-關係人	8,939	-	-	-
租賃負債	878	836	1,175	2,569
存入保證金	-	-	-	382
長期借款(包含一年 內到期)	176,029	174,849	146,159	-

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團之現金及約當現金、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、按攤銷後成本衡量之金融資產、存出保證金、短期借款、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)、一年內到期之長期負債、長期負債及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 41,025	\$ 41,025

民國 113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日：無。

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

B. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	114年	113年
1月1日	\$ -	\$ -
本期購買	41,025	-
9月30日	\$ 41,025	\$ -

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由外部評價機構負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸

入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
未來股權簡單 協議	\$ 41,025	最近成交價格	不適用	不適用	不適用

民國 113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日：無。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 母公司與子公司及各子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

無。

十四、部門資訊

部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114年7月1日至9月30日	測試 事業部門	封裝 事業部門	廠房開發 事業部門	調整及銷除	總計
外部收入	\$ 465,276	\$ 757,589	\$ -	(\$ 79,894)	\$1,142,971
折舊及攤銷費用	\$ 86,482	\$ 102,005	\$ -	\$ -	\$ 188,487
部門損益	\$ 161,182	\$ 31,311	(\$ 34)	\$ -	\$ 192,459
部門資產-資本支出	\$ 225,757	\$ 90,677	\$ -	\$ -	\$ 316,434

113年7月1日至9月30日	測試 事業部門	封裝 事業部門	廠房開發 事業部門	調整及銷除	總計
外部收入	\$ 341,742	\$ 795,489	\$ -	(\$ 91,159)	\$1,046,072
折舊及攤銷費用	\$ 81,951	\$ 87,422	\$ -	\$ -	\$ 169,373
部門損益	\$ 53,956	\$ 131,394	(\$ 743)	\$ -	\$ 184,607
部門資產-資本支出	\$ 12,690	\$ 53,095	\$ -	\$ -	\$ 65,785

114年1月1日至9月30日	測試 事業部門	封裝 事業部門	廠房開發 事業部門	調整及銷除	總計
外部收入	\$1,375,965	\$2,220,914	\$ -	(\$ 199,463)	\$3,397,416
折舊及攤銷費用	\$ 247,351	\$ 292,013	\$ -	\$ -	\$ 539,364
部門損益	\$ 494,401	\$ 184,959	(\$ 142)	\$ -	\$ 679,218
部門資產-資本支出	\$ 524,000	\$1,771,529	\$ -	\$ -	\$2,295,529

113年1月1日至9月30日	測試 事業部門	封裝 事業部門	廠房開發 事業部門	調整及銷除	總計
外部收入	\$1,005,498	\$2,336,368	\$ -	(\$ 275,081)	\$3,066,785
折舊及攤銷費用	\$ 247,887	\$ 256,527	\$ -	\$ -	\$ 504,414
部門損益	\$ 167,455	\$ 427,318	(\$ 811)	\$ -	\$ 593,962
部門資產-資本支出	\$ 77,849	\$ 190,479	\$ -	\$ -	\$ 268,328

114年9月30日	測試 事業部門	封裝 事業部門	廠房開發 事業部門	調整及銷除	總計
部門資產	\$3,430,736	\$5,264,906	\$201,548	(\$ 81,188)	\$8,816,002

113年9月30日	測試 事業部門	封裝 事業部門	廠房開發 事業部門	調整及銷除	總計
部門資產	\$3,332,589	\$3,901,006	\$200,510	(\$ 108,820)	\$7,325,285

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
台星科技股份有限公司	PowerLattice Technologies Incorporated	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,683,555	\$ 41,025	不適用	\$ 41,025	

台星科股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國114年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表二

							交易條件與一般交易不同之情				
			交易情形				形及原因（註）		應收（付）票據、帳款		
			佔總進（銷）貨						佔總應收（付）票		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	據、帳款之比率	備註
台星科股份有限公司	台星科企業股份有限公司	子公司	銷貨	(197,482)	(14%)	月結30天	-	-	54,376	13%	
台星科企業股份有限公司	台星科股份有限公司	母公司	進貨	197,482	10%	月結30天	-	-	(54,376)	(28%)	

註：本公司與關係人之銷貨交易，其交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異，其交易條件係由雙方協商決定。

台星科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
 民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	台星科技股份有限公司	台星科企業股份有限公司	1	營業收入	197,482	註6	5.81%
0	台星科技股份有限公司	台星科企業股份有限公司	1	應收帳款	54,376	註6	0.62%
0	台星科技股份有限公司	台星科企業股份有限公司	1	其他應收款	26,019	-	0.30%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註5：包含母公司資金貸與子公司款項，依雙方議定利率加計利息。

註6：依雙方約定之價格及時間辦理。

註7：僅揭露交易達\$20,000者，另其相對關係人交易不再揭露。

台星科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區 (註1)	主要營業項目 (註1)	原始投資金額 (註1)		期末持有 (註1)			被投資公司本期	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益 (註2(2))	投資損益 (註2(3))	
台星科技股份有限公司	台星科企業股份有限公司	台灣	晶片凸塊及晶圓之封裝服務	1,875,740	1,875,740	210,000,000	100%	2,870,065	111,762	111,762	
台星科技股份有限公司	台星測企業股份有限公司	台灣	工業廠房開發租售業務	200,000	200,000	20,000,000	100%	201,659	1,352	1,352	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

(1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。

(2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

(3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。